

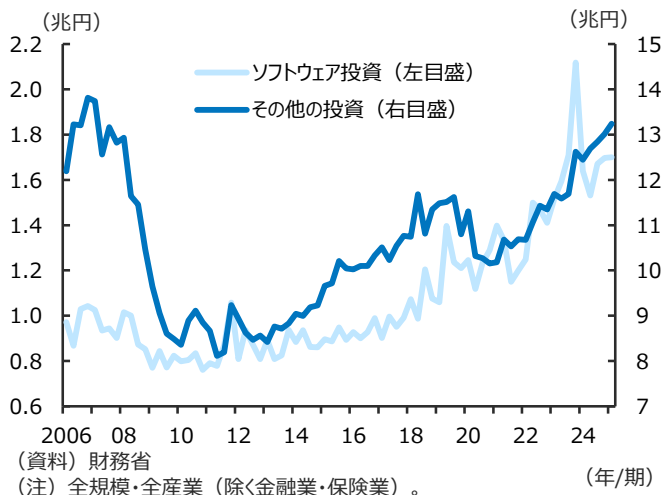
2025年1～3月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 2025年1～3月期の経常利益（全産業）は前期比▲2.6%と減益（図表1）。価格転嫁の進展などにより売上高は4四半期連続の増収となったものの、為替が円高方向に進行したことで、海外での事業活動が活発な製造業で海外からの配当（営業外損益に計上）などが円換算で減少し、経常利益を下押し。加えて、賃金の上昇を受けた人件費の増加も収益の重石に。設備投資（ソフトウェア投資を含む）は前期比+1.6%と、4四半期連続の増加。形態別にみると、ソフトウェア投資が好調を維持しているほか、その他の投資も増勢を維持（図表2）。
- (2) 先行きの企業業績は悪化する見通し。米関税引き上げを受けて、製造業を中心に収益は減少へ。2025年3月期の主要企業の決算発表では、輸送用機器や鉄鋼などを中心に、2026年3月期の大幅減益を見込む企業がみられるほか、不確実性の高まりから業績見通しを公表しない企業も（図表3）。
- こうした企業収益の減少や不確実性の高まりを受けて、先行きの機械投資は弱含む見込み。
- (3) 今般の法人企業統計などを織り込んで改定される2025年1～3月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資・公共投資ともに下方改定される見込み。この結果、成長率は前期比年率▲0.9%（前期比▲0.2%）と、1次QE（前期比年率▲0.7%、前期比▲0.2%）から小幅に下方改定されると予想（図表4）。

(図表1) 経常利益と売上高（季調値）



(図表2) 法人企業の設備投資額（季調値）



(図表3) 主要企業の業績見通し

業種	企業	内容	詳細（関税影響の見通しなど）
自動車大手	①	減益	・売上微増も、▲35%の減益
	②		・売上が減少し、▲70%の減益
	③		・売上増加も、▲2.4%の減益
	④	未定	・関税影響は4500億円、売上減少
	⑤		・関税影響は3600億円
	⑥		・関税影響は4月だけで100億円規模
鉄鋼大手	⑦	減益	・全てが▲10%以上の減益予想
	⑧		・直接輸出よりも、輸送機械向けなどの
	⑨		間接的な影響が大いとの声

(資料) 各種企業資料・報道などを基に日本総研作成
(注) 各企業の2026年3月期最終利益計画を抜粋。表中の割合はすべて2025年3月期からの伸び率。

(図表4) 2025年1～3月期2次QE予測

(%, %ポイント)

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	▲0.2	▲0.7	▲0.2	▲0.9
内需	(0.7)	(2.6)	(0.5)	(2.1)
民間	(0.7)	(2.6)	(0.6)	(2.3)
個人消費	0.0	0.2	0.0	0.2
住宅投資	1.2	5.0	1.2	5.0
設備投資	1.4	5.8	0.9	3.5
民間在庫	(0.3)	(1.3)	(0.4)	(1.4)
官公需	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)
政府消費	0.0	▲0.1	0.0	▲0.1
公共投資	▲0.4	▲1.8	▲1.0	▲3.9
公的在庫	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)
外需	(▲0.8)	(▲3.3)	(▲0.8)	(▲3.3)
輸出	▲0.6	▲2.3	▲0.6	▲2.3
輸入	2.9	12.1	2.9	12.1
名目GDP	0.8	3.1	0.7	2.8

(資料) 内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 藤本 一輝 (fujimoto.kazukier@jri.co.jp, 080-7048-9121)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。